

# 大学図書館問題研究会 京都

京都市左京区吉田本町 京都大学経済学部図書室 (沢居気付)

## 大学図書館問題研究会京都支部 第4回支部総会

### 第1号議案 1980年度の活動の総括と1981年度の方針

#### I. 経過報告

##### (1) 日誌

1980. 11. 15 (土) ○ 第3回支部総会 (龍大)
12. 6 (土) ○ 京大付属図書館問題シンポジウム (大図研京大班, 京大職組図書館部会)  
○ 第3回機械化問題小グループ (工織大)
12. 7 (日) ○ 図書館問題講演会 (毎日新聞京都支局ホール)
12. 18 (木) ○ 12月例会 — 滋賀県立図・滋賀医大図見学 (12名)  
○ 第1回支部委員会 (酒井, 成山, 岩本, 堤, 小平, 沢居)
12. 21 (日) ○ 「つくる会」第2回総会と全国集会
1981. 1. 10 (土) ○ 第4回機械化問題小グループ (工織大, 9名)
1. 13 (火) ~ 16 (金) ○ 日教組全国教研 (沢居—大学分科会)
1. 17 (土) ○ 第2回関西3支部合同例会 (岩猿敏生氏, 大阪, 54名)
1. 20 (火) ○ 第2回支部委員会 (酒井, 成山, 岩本, 篠原, 堤, 沢居)
1. 23 (金) ○ 大学図書館政策研究会 (第Ⅰ期) 第1回
1. 31 (土) ○ 関西3支部定期協議 (岩本, 沢居)
2. 4 (水) ○ 「大学図書館問題研究会 1981年全国研究集会について」(案)作成  
(2月8日常任委 決定)
2. 6 (金) ○ 大学図書館政策研究会 第2回
2. 7 (土) ○ 第5回機械化問題小グループ (工織大)
2. 16 (月) ○ 大学図書館政策研究会 第3回
2. 21 (土) ○ 2月例会「大学図書館の機械化の現状について」(平元健史)  
京大附図10名

2. 21 (土) ○第3回支部委員会(成山, 岩本, 平元, 篠原, 沢居)
2. 27 (金) ○大学図書館政策研究会 第4回
3. 6 (金) ○全国研究集会要綱・参考資料・アンケート発送(第一次)
3. 7 (土) ○京大班例会 Karl J. Weintrauf; The humanistic scholar and the library, in L. Q. 50(1) 1980. (篠原俊夫)
3. 14 (土) ○関西支部定期協議(岩本, 成山)
3. 16 (月) ○大学図書館政策研究会 第5回
3. 28 (土) ○第4回支部委員会(酒井, 成山, 篠原, 堤, 渋田, 鈴木)  
○3月例会 行政資料の収集と利用(富樫重弘氏)
4. 4 (土) ○京大班例会(3月の続き)
4. 8 (水) ○大学図書館政策研究会 第6回
4. 13 (月) ○京都市図書館開館(「つくる会」集会)
4. 17 (金) ○大学図書館政策研究会 第7回
4. 24 (金) ○全国研究集会準備(府大)
4. 25 (土)~26(日) ○1981年全国研究集会(府大, 御車会館) — 大学122名)
5. 19 (火) ○関西3支部定期協議(酒井, 岩本, 沢居)
5. 23 (土) ○第5回支部委員会(酒井, 成山, 岩本, 堤, 篠原, 白神, 沢居)  
○5月例会 成山雅康
6. 2 (火) ○「常任委・事務局移行」についての3支部協議  
(酒井, 成山, 堤, 大沢, 岩本, 沢居)
6. 6 (土) ○「つくる会」総会
6. 8 (月) ○京大班会議「移行」問題と今後の活動
6. 13 (土) ○機械化問題小グループ
6. 19 (金) ○第6回支部委員会
6. 20 (土) ○6月例会 オリエンテーションについて(渋田善行氏) 龍大10名  
○関西3支部定期協議(酒井, 成山, 岩本)
7. 2 (木) ○準備事務局(岩本, 沢居, 小平, 篠原, 堤, 竹村, 松尾, 渡辺)
7. 4 (土) ○京大班例会 日常研究活動のあり方, おすすめ方 京園10名
7. 8 (水) ○社会科学グループ 第1回(柴田, 堤, 松田, 沢居)
7. 11 (土) ○第7回支部委員会(酒井, 岩本, 成山, 小平, 篠原, 竹村)  
○7月例会 議案討議 立命大10名
7. 17 (金) ○自然科学グループ(富田, 松尾, 西尾, 那須, 沢居)
7. 18 (土) ○関西3支部協議 準備常任委員会(酒井, 岩本, 篠原, 沢居)
7. 20 (月) ○婦人運動書誌グループ 第1回(松本, 船越, 深見, 沢居)
7. 21 (火) ○社会科学グループ 第2回(柴田, 松田, 片山, 沢居)

7. 22 (水) ○工学グループ 第1回(白神, 今井, 祖上, 中島, 沢居, 竹村)

8. 1 (土)~3 (月) ○大図研第12回定期大会 宝塚140名, 京都 名

8. 4 (火) ○社会科学グループ 第3回(柴田, 堤, 松田, 沢居)

(2) 会 員 (1981. 7. 31)

大 学 名	第1回	第2回	第3回	今 回
京 大	27	27	29	35
工 織 大	2	2	2	2
教 育 大	2	1	1	1
府 立 大	1	1	1	1
府 医 大	0	0	1	1
立 命 大	4	7	8	8
龍 谷 大	3	5	4	4
同 志 社 大	1	3	3	3
池 坊 短 大	0	1	0	0
精 華 大	0	1	1	1
滋 医 大	2	2	2	3
( 奈教育大 )	0	0	1	0
	42	50	53	59

(3) 特徴 (成果と問題点)

- 常任委・事務局の移行。
- 全国研究集会の成功。
- 「職員論」の新しい提起とその具体化が日常活動に活気をよびおこす。  
全員が研究テーマをもつための具体的な努力がはじまる。
- 月1回の研究会を堅持, しかし参加者は多くない。
- 京都市立図書館問題への積極的とりくみ。
- 「支部報」No. 11, 12, 13の4回にとどまる。
- 会員の飛躍的増加のきざしがある。

## II. 活動の方針

(1) 活動の基本

1. 日常的な研究活動をさかんにし, 大学図書館員間の交流を深める。
2. 各大学図書館の伝統と活動について理解を深める。
3. 大学図書館の現代的な諸問題について認識を深め, その解決のために共同する。

4. 京都の図書館市住運動として積極的に参加する。
5. 学術研究や教育，文化の問題に積極的な関心を持ち，図書館活動に生かす。
6. 大図研の常任委・事務局を支え，生き生きとした日常活動を展開する。

## (2) 活動の課題と具体的なすすめ方

1. 会員間の自由な交流と創造的な研究活動をすすめるために
  - ① 会員一人ひとりが研究テーマをもつようにする。
  - ② 小グループをつくり，励まし合ってすすめる。
  - ③ 成果を「機関誌」に発表する。編集企画と研究企画とを結合させ，研究の持続と一定のまとめの努力をはらう。
  - ④ 例会を開く。
2. 各大学図書館を知り，日常の図書館活動に役立てるために
  - ① 参加大学（会員）をふやす。
  - ② 図書館見学を例会とも結合し，系統的におこなう。
  - ③ 日常的な図書館活動において会員間の協力をすすめる。
3. 大学図書館の諸問題について認識を深め，その解決へ共同するために
  - ① 国の学術政策や教育問題，大学図書館界の動きに注意をはらい，情報交換を密にする。
  - ② 図書館関係の諸団体と協力する。
  - ③ 教研集会や自治研集会などの機会を活用し，労働組合と協力する。
  - ④ 利用者（教職員，学生）と話し合う機会をふやす。
4. 大学図書館の文化・社会活動を豊かにするために
  - ① 京都の公共図書館問題に引続きとりくむ。
  - ② 図書館員の各分野での専門的活動を交流する。

## (3) 組織活動について

1. 支部の運営について
  - ① 支部の運営は「大学図書館問題研究会会則」に準じておこなう。
  - ② 総会，支部委員会，例会，班会議，グループ・研究会を開く。
  - ③ 総会で支部委員会を選出し，支部委員会は支部長，副支部長，事務局長など必要な任務をきめ，互選する。  
日常の運営は支部委員会があたる。
  - ④ 支部財政は還元金を基礎とする。支部誌の定期発行のために年間1,000円の支部会費を集める。
2. 各大学に班を設ける。
3. 支部ニュース（支部誌）について
  - ① 定期発行を堅持する。
  - ② 職場のニュースを豊富に盛る。
  - ③ 書誌づくりなどの研究の過程から生れる諸問題を載せていく。

- ④ 資料紹介。
  - ⑤ タイプ印刷を検討する。
4. 京都のすべての大学に会員をつくる努力を系統的におこなう。  
支部総会までに100名を突破するように集中的にふやす。

## Ⅲ. 会計報告

	56. 7. 31 現在
○ 収 入	
55年11月までの決算	68,067 円
京都支部還元金 (1人 700円)	39,700 円
(55年11月～56年7月31日)	
1981年4月研究集会残	29,345 円
利 息	920 円
	138,032 円
○ 支 出	
通 信 費	17,540 円
会 議 費	7,100 円
図書館協会フィルム代	5,000 円
紙 代	5,400 円
雑 費(ゴム印等)	11,140 円
	46,180 円
残	93,852 円

## 第2号議案 研究活動の充実にむけて

(1) 昨年度(1980年度)方針において小グループによる研究会活動の必要性とその結成について明らかにした。残念ながら僅かに機械化グループのみの結成に終わったものの、同グループは恒常的实践をつみ、月例会での報告(2/21)をも行っており、評価してよいだろう。

(2) 本年度は、基本的には昨年度方針を踏襲し、小グループによる研究会活動を拡大し、定着をはかることが重要である。

(3) 本年度は加えて書誌研究の進展をはかる。

その必要性については、本年4月の研究集会での京都報告に述べられており、報告書を是非参照されたい。具体的には

○個人研究 } のいずれかの方式で  
○共同研究 }

○勤務する図書館の学問分野の書誌について研究を行う。

○全員が必ず1つの主題の書誌に強くなること。

○結果として、大図研の組織強化、能力強化に止まらず、あらゆる利用者にサービス強化(書誌)として還元出来る。

(4) 従来通り、月例会を開催する。

○月1回 } 従来通り  
○会場もち回り }

10月 例会

11月 例会

12月 例会

1月 新春3支部合同例会(小倉, 寿岳文)

2月 例会

3月 例会

4月 例会

5月 例会

6月 例会

7月 支部総会(第5回)

8月 全国大会

9月

機械化  
図書館史  
書誌  
見学  
レクリエーション

# The American Association of Law Libraries. (米国法律図書館協会)

By Masako Shibata  
(Faculty of Law, Univ. of Kyoto)  
柴田正子  
(京都大学法学部図書室)

## はじめに

現在、法律専門図書館の組織には、アメリカを中心とした American Association of Law Libraries (以下 AALL), イギリスを中心とした British and Irish Association of Law Libraries, 日本の法律図書館連絡会, 国際的な組織である International Association of Law Libraries 等がある。この中で今回は 75 年の歴史と伝統を持つ American Association of Law Libraries について紹介する。

南北戦争以降、アメリカではコモンロウの判例理論が確立し判例集の出版が組織的に行われるようになった(例えば National Reporter System による判例集の出版など)。そのためこうした法律資料を扱う人達(弁護士, 出版者, 図書館職員等)は、膨大な資料の取り扱いにとまどい、それを充分に利用するには専門的な知識と訓練が必要なことを痛感することとなった。1906 年 American Library Association の Annual meeting の際 24 人の法律図書館員が集り、法律図書館の永続的な組織を作ることを討議し、基本的規約と細則を採択し、ここに American Association of Law Libraries が設立した。この協会の目的とすることは、教育的・科学的な機関を作り上げること。即ち図書館員の地位向上によって法律図書館の利用を発展さし向上さすこと、法律図書館員の技術をみがき会員間の協力精神を育てることである。この精神は、75 年後の現在でもなお引継がれている。又、協会が専門機関として現在でも発展している重要な要素としてよき指導者と相互協力にめぐまれていたことが上げられる。

以上協会の歴史と発展を Ellenberger の論文によって三つの時期に分けて紹介する。

## I. 1906 - 1929 (AALLの形成期)

創立以来 25 年間は、法律図書館員達の実際的な問題の解決に従事した時期として特長づけられる。協会の最初の活動は Law Library Journal と Index to Legal Periodicals を 1908 年より協会の機関誌として刊行する様になったことである。Law Library Journal は季刊として現在では 75 巻を数えるに至った。25 巻までは ILP の付属的役割しかもたなかったけれども 1936 年 ILP から分離して法律図書館に関する技術的な側面 — 書誌, 目録, 分類, 統計, 法律, 図書館に関する事柄 — を重点的にとり入れる様になり法律図書館員にとって重要な書誌的役割をはたす雑誌となる。一方 Index to Legal Periodicals は協会(特に Franklin O. Poole, Librarian of the Association of the Bar of the City of New York. は 1915 年 ILP 委員会の初代委員長となり 1943 年死に至るまで献身的な努力をする)の編集方針の下に発展する。1936 年 LLJ から分離して収録雑誌もふえ quarterly から bimonthly へと刊行頻度も増

え内容も専門的かつ豊富となり、索引技術も磨かれ今日でも法律研究者には欠かすことの出来ない調査資料となる。この時期に於ける協会の第二の活動は他の異なる専門グループとの相互協力が上げられる。

American Bar Association と American Library Association との関係は中でも常に密接に持続されてきている。American Bar Association との関係は ILP や事務局設置の問題で協力し合ってきたし、現在では法律文献の機械検索に於て協力し合っている。American Library Association とは創立以来種々の Joint Committee を持ち、政府刊行物、目録、分類、逐次刊行物の総合目録の編集、州立図書館のサービスの標準化等に関し討議し、協力してきた。最後に National Association of State Libraries との関係に触れておかねばならない。NASL は膨大な法律資料のコレクションをもっており、協会の中心的役割をはたしてきた。特に NASL は法律図書館員の専門教育に大きな影響を及ぼす。

## Ⅱ. 1930-1945 (AALL の成長期)

この15年間は経済不況や世界大戦のために協会も目立った活動は出来なかったもので、会員の関心は組織の充実と再編成に向けられた。このきっかけとなったのが“Roalfe Plan”として知られている提案である。この“Roalfe Plan”とは1930年 William R. Roalfe, the Librarian of the Duke Univ. School of Law. が協会の President である Miss Rosamond Parma に送った手紙で、協会の組織に関する幾つかの具体的な提案を述べられていた。彼は「今や協会は法律図書館員の持っている個々の問題をグループとして取り上げ解決していく時期にきている」ことを述べ、そのため

1. National Executive Headquarter を設置し、専門に従事出来る職員を確保すること。協会は、はっきりした政策をもって法律図書館の管理行政を指導すべきであること。
2. Law Library Journal の内容を充実させること。

Journal を法律図書館専門の Bulletin として印刷出版の形にすること。そして法律図書館に関する技術的な情報や資料、カレントな法律出版物のリスト等、載せていくことが必要であること。

3. American Assoc. of Law Libraries 自体の役割を明確にすること。協会は法律図書館の管理行政に関する情報資料を計画的に収集し、法律図書館員やそれに関心をもつ利用者にサービス出来る clearing house の役割をはたすべきである。
4. 協会は会員を拡大し、他の機関から財政的な援助をうける必要があること。等を力説した。これらの提案は協会に於て議論され1934年の annual meeting で正式に採用された。その結果1935年協会は法人組織となって District of Columbia に置かれ協会専従の職員も配置された。その中の一人に Miss Helen Newman, the Librarian of George Washington Univ. が任命された。

1936年 Law Library Journal は Index to Legal Periodicals から独立し、内容も法律図書館関係の技術的情報を多くとり入れた法律図書館専門の雑誌となる。

1937年、当時“Roalfe Plan”の中で最も困難と思われていた財政的援助も Carnegie Corporation から \$ 5,000 を受けられることになった。更に協会の会員も増え、地方には幾つかの支部組織が設立した。この地方グループは地方の問題を取り上げ研究調査活動を積極的に進めていった。Chicago 支部による Conference on Classification and Cataloging や Union Law Catalog の編集。Washington



支部による Union List of Legislative Histories etc がその結果である。

### Ⅲ. 1946－現在（AALL 発展期）

第二次世界大戦でしばらく停止していた協会の annual meeting も 1945 年には再開され再び活気を取りもどした。戦争の影響で国際法を始め、外国法の資料が増大したこと、訴訟事件が増えたことから、よく訓練された法律図書館職員が必要となった。この要求に答えて 1953 年協会は Miles O. Price の下に Committee on Education and Placement を設置し法律専門の図書館職員の教育に積極的に取り組んだ。協会は数多くの研究会、講習会を開催した。例えば、経験者向けの法律書誌や法律図書館の管理行政を教えるセミナー的な研究会や、初心者向けの基本的な図書館技術を教える講習会が行われた。支部（特に Law Library Association of Greater New York, Chicago Association of Law Libraries が中心）でも同様の研究会を開催して法律図書館員の研修に協力した。又協会は 1960 年頃より出版活動も始め以下のような法律図書館に関する単行書のシリーズを出版した。

1. Cutting costs in acquisitions and cataloging. 1959.
2. Literature of the law : techniques of access. 1961.
3. The Law library : a living trust. 1964.
4. Checklist of basic American legal publications.
5. Manual of procedures for private law libraries.

又、協会は 1960 年から Index to Legal Periodicals の姉妹編である Index to Foreign Legal Periodicals を刊行し始めた。これは Common Law 以外の国の法律雑誌を対象とした雑誌記事索引で、戦後外国法、国際法の研究が盛んとなったことから法律研究者の強い要望があり、それに答えたものであった。この様に法律図書館員が教育され訓練されてくると自ずと職員の資質が問題となる。協会は 1960 年 Committee on Certification を設置し Certification について具体的計画を立て 1964 年の annual meeting に提出、決議し 1965 年実現した。

協会はこの 20 年間、法律図書館員の教育と Certification に努力してきたと言える。これ以外の主な活動としては International Association of Law Libraries の設立に大きな貢献をしたこと。又、Committee on Cataloging and Classification の活発な活動によって今まで資料の特殊性から遅れていた法律分野の分類が大きく前進したことが上げられる。

最後に、協会の活動として機械化による情報検索システムへの参与が上げられる。1960 年代から図書館界はコンピューターの導入という新しい時代に入っていくが協会もこうした世界に積極的に参加していた。年々出版される一次資料（法令集、判例集、議会資料等）の蓄積は巨大なものでコンピューターによる情報処理は欠かすことの出来ないものである。協会は他の組織と協同して法律文献の機械化と情報検索システムの色々なプログラムやプロジェクトに積極的に参画し、現在でもかなりの成果を上げている。

### おわりに

私が今回 Bibliography 活動と直接関係のない AALL の組織をテーマに選んだ理由は、私が一年前法

律系図書室に移ってから Law Library Journal を見るにつけ AALL の組織に興味をもったこと。大図研の組織の発展に少しでも役に立てばと思ったからである。今回 AALL を紹介するにあたり、法律図書館に関する日本の文献が少ないこと、短期間で資料を十分探せなかったことで間違った点があるかも知れないが指摘して頂ければありがたいと思う。

最後に専門図書館の組織も又、人の問題であること。そこに働く図書館員自身が各々の専門分野の主題に強くなり同時に図書館技術を身につけ質的に向上するならば、大学図書館も新しい発展を見ることが出来ることをつけ加えたい。

## References..

1. J. S. Ellenberger : " The American Association of Law Libraries " Library trends. v. 11. 325-338 p. 1963 .
2. A. A. Charpenter : " American Association of Law Libraries " Encyclopedia of library and information science. v. 1. 224-237 p. 1968.
3. William R. Roalfe : " A letter to the President of the Association, Miss Rosamond Parma. " LLJ. v. 24. 60-63 p. 1930.
4. Kurt Schwerin 著 石井五郎訳 : " 米国の法律図書館とその外国法文献収集 " 図書館研究シリーズ No. 7. 165-191 p. 1962.

## 第 4 回 支 部 総 会

1981年9月26日(土) P.M. 2:00~5:00

京都教育文化センター 第7号室

1. 開会あいさつ
2. 第1号議案提案
3. 第2号議案提案
4. 新常任委員会(全国)の方針について
5. 討 論
6. 採 択
7. 支部委員選出
8. 閉 会

※ 総会后懇親会をおこないます。